

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23500871

研究課題名(和文) 家政学的視点に基づく社会関係資本形成とリーダーシップ育成に関する構造的な研究

研究課題名(英文) A structural study related to formation of social capital and nurturing leadership
-From the viewpoints of home economics

研究代表者

渡瀬 典子 (Watase, Noriko)

岩手大学・教育学部・准教授

研究者番号：90333749

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は家政学及び生活科学論が果たしてきた社会関係資本形成、リーダーシップ育成機能の再考、「日本型の家政教育・家庭科教育」の再評価を目指すものである。検討にあたり3つの枠組みを設定し、分析を行った。1.「国民の生活をよりよくする」という思想的系譜・現象の整理(昭和～平成の生活改善事業、メディアによる間接的リーダーシップ)、2.学校教育、社会教育における問題解決型の学習とリーダーシップ育成に関わる教育実践の分析、3.学校教育、社会教育が果たす公益的な社会参加活動及び社会関係資本形成機能の現状分析(政策的に提示された「アクティブシニア」像と地域社会におけるリーダー像)

研究成果の概要(英文)：This study focused on encouraging leadership among people as they enhance their lifestyle. From a historical perspective, we examined women's magazine articles and activity logs of Ministry of Agriculture and Forestry at that time that both the government and private sectors in Japan have led the way to improve the quality of life in the modern era. In addition, home economics curriculum that valued the idea of leadership development through practical problem approaches. For example, home economics related organizations, "Future homemakers of Japan" and "Family, Career, and Community Leaders of America" and so on. Furthermore, we have examined social educational activities especially, "productive aging for the elderly" by using the descriptive analysis of the Foundation of Social Development for Senior Citizens in Japan's documents and magazines.

研究分野：家庭科教育

キーワード：リーダーシップ 生活改善 家政学 家庭科教育 高齢者

1. 研究開始当初の背景

市民による(公益的な)社会参加活動の参加率は減少傾向にある反面(Putnum2000など)、草の根レベルでの生活の改善、向上を目指す取り組みの必要性は様々な文脈から言及されている(経産省2010)。例えば、生活の改善、向上に対するアカデミックなアプローチの一つには生活科学論的アプローチがある。山森(2005)によれば、これらは3つの時期に分類可能であり、第一期：1930年代後半から1940年代前半、第二期：1950年代、第三期：1970年代以後と位置付けられている。本研究では、家政教育・家庭科教育と目指す対象が似ているながら、家政学に対して批判的であった生活科学論的アプローチに着目し、家政学的アプローチとの対抗概念として両者について第二期から第三期を中心にその思想的系譜や実践について分析をする。この第二期から第三期にあたる時期は、国民のライフスタイル、生活価値観が次第に変化した時期とも重なっているが、第三期についての歴史的検証は現時点で途上、という状況にある(山森2005、上野ほか2009)。またElias(2010)はアメリカにおいて、家政学が近現代の生活に与えた影響・役割には正負の側面があることに言及し、日本の生活科学論的アプローチ、家政学的アプローチとの対比をするうえでも大変興味深いものと考えられる。

第二次大戦後に展開された北米の家庭科教育と日本の家庭科教育との比較から(渡瀬2010、2009など)、アメリカの家庭科教育におけるナショナルスタンダードでは、学習過程の枠組みの中に「思考、コミュニケーション、マネジメント」とともに「リーダーシップ」が設定されており、一つの特徴を成していることを確認した。この「リーダーシップ」は個人レベルでのwell-being達成におわらず、他者をも射程に入れた公益的社会参加活動に至る素地を培うものである。

これまでの研究成果から、日本におけるリ

ーダーシップ育成は「共感性」や「気付き」「先見性」等の特徴を持つ、Greenleaf(1977)やSpears(1998)が提唱した「サーバントリーダーシップ」の考え方に重なる部分があると推察されることから、本研究では家庭科という教科がねらう目標と「リーダーシップ」育成についてより詳細に分析を加えたい。また、Mezirow(1994)、Taylor(1998)、O'Sullivan(2003)等によって、生涯教育(学習)の分野で研究されてきた「変容学習(学んだことを新たな課題に応用できる能力育成の学習)」や、経営学はもとより、家政学や学際的の分野で育成が期待されている「変革型リーダーシップ」(Cotter1999など)について、社会関係資本の形成に多大に寄与する能力として捉え、能力育成のための理論研究を進める。

当該研究では、日米の学校家庭クラブ活動実践(渡瀬2002)、アメリカのサービスラーニング実践(渡瀬2006)といった「学校教育段階(主に後期中等教育)」の研究を出発点とし、これらの実践活動が、学卒後の公益的社会参加活動へのコミットメント等において、どのように機能しているのか/していないのか、仮に機能していない場合には何が障壁となっているのか、について検討をする。

2. 研究の目的

本研究は近現代における日本の生活科学論的アプローチ、家政学的アプローチ(例えば実際の生活問題への解決を目指したPractical Problemアプローチ)等の歴史的検証を受け、生活科学論や家政学がどのように公益的社会参加活動に寄与してきたか否か、また、公益的社会参加活動の“意味・意義”について、社会関係資本形成をリーダーシップ論の観点から問い直す。これらを明らかにするため、以下の3つの枠組み(1.「国民の生活をよりよくする」という思想的系譜・現象の整理、2.学校教育、社会教育における問題解決型の学習とリーダーシップ育成に関わる教育実践の分析、3.学校教育、社会教育が果たす

公益的な社会参加活動及び社会関係資本形成機能の現状分析)を設定した。

3. 研究の方法

枠組み1~3では、関連事業・実践に関する文献資料の分析を行う。また、枠組み2~3については、質問紙調査等を実施し、当事者の現状認識について分析をする。

4. 研究成果

(1)「枠組み1:「国民の生活をよりよくする」という思想的系譜・現象の整理」

「生活学」「生活科学」「家政学」各分野における研究者の言説、実践が掲載された文献を収集した。本研究では、今和次郎研究及び生活改善事業を例にとり、“生活”が指し示す空間的領域、“よりよくする”行為主体者に注目し、ジェンダー視点による検討を試みた。そのほか、第二次大戦前後を通じて、家政学や女性の教育について活動してきた「大日本連合婦人会」「日本女子社会教育会」の事業に注目し資料を分析した。

また、これまで収集してきた生活改善事業と家政学に関する資料をもとに、昭和期における「地方」の生活を“よりよくする”観念に注目し、都市と地方との生活意識の分析を試みた。

(2)「枠組み2:学校教育、社会教育における問題解決型の学習とリーダーシップ育成に関わる教育実践の分析」

リーダーシップ育成とリンクする「問題解決型の学習」の実践状況について 第二次大戦後の高等学校家庭科における学習内容の変化と特徴、 中学校 技術・家庭科(家庭分野)と高等学校家庭科における、同教科・男女必修後の学習内容のつながりについて分析した。次に、「問題解決型の学習」と対置するものとして、第二次大戦前に行われていた「技術習得型の学習」である「裁縫科」の教育方法に注目した。検討にあたり、第二次大戦後に展開された「問題解決型の学習」理念が被服製作の指導でどのように認識されてい

たか、家庭科教育学の研究者の見解を分析した。

(3)「枠組み3:学校教育、社会教育が果たす公益的な社会参加活動及び社会関係資本形成機能の現状分析」

地域社会の人々が学校の求めに応じてどのような関わり方をしているか、ネットワーク化、継続化に注目し、事例研究を行った。また、学校教育の側が授業実践において「地域社会の人的資源の活用」を「どのように認識し、取り組んでいるか」、「成果と課題は何か」等について岩手県の小学校教諭を対象とした質問紙調査の結果をもとに分析・検討した。教師は、地域住民が授業に関わることに對し、肯定的かつ好意的に受け止めているが、教育活動として実践を深めていくには時間が必要、と認識していることが明らかとなった。

また、児童・生徒の基本的な生活習慣形成、生活技術力の現状と家族、(地域)との関係について検討したところ、家族内でのコミュニケーション(挨拶)が四半世紀前に比べて増えていることが明らかになった。

次に、地域社会におけるリーダーの育成、として高齢者の「生きがい」創出事業に注目をした。この事業は、社会教育で学んだことを活かす場として20世紀末以降、政策的に取り組みられてきた。これらの政策に登場する高齢者リーダーは個人レベルのカリスマ的リーダーのイメージから、地域社会の中で継続的に活動する団体(フォロワーシップ)に注目が集まるようになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計 9件)

Noriko Watase, Improving the capacities of in-service home economics teachers: Focusing on the practice of consumer education, Canadian Symposium 11

proceeding、2015、pp.1-10
渡瀬典子、生活改善を目指す「実践的総合科学」としての家政学 1940年代の今和次郎の言説をもとに、『岩手大学教育実践総合センター紀要』No.14、査読無、2015、pp.231-239
渡瀬典子、石田智子、高等学校家庭科におけるセクシュアリティに関する学習の状況、東北家庭科教育研究 No.13、査読有、2014、pp.1-8
渡瀬典子、長澤由喜子、児童・生徒の「生活実践力」はどう変わったのか-東北地方における調査をもとに-、岩手大学教育実践センター紀要 No.13、査読無、2014、pp.99-104
渡瀬典子、家庭科教育における「被服製作」はどのように扱われてきたのか、年報・家庭科教育研究 第33集、査読有、2013、pp.1-12
渡瀬典子、中等教育家庭科における「内容の体系化」-教科書索引語句を例として-、東北家庭科教育研究 No.12、査読有、2013、pp.15-21
渡瀬典子、長澤由喜子、児童・生徒の居住空間選択における優先条件と住生活改善意識、岩手大学教育実践センター紀要、No.11、査読無、2012、pp.79-86
渡瀬典子、家庭科の授業実践における地域社会との連携の展開と課題、東北家庭科教育研究 第11号、査読有、2012、pp.23-28
渡瀬典子、家庭科教育における生徒のリーダーシップ育成 アメリカの改訂ナショナルスタンダード、FCCLAに注目して-』『年報・家庭科教育研究』第32集、査読有、2011、pp.51-59

[学会発表](計 12件)

Noriko Watase、Improving the capacities of in-service home economics teachers: Focusing on the practice of consumer

education、Canadian Symposium 11、2015.2.28、Winnipeg,Canada
渡瀬典子、アメリカのFCSにおける「消費(者)」関連の学習目標と能力形成観、日本家庭科教育学会 東北地区会 第36回大会、2014.11.8、福島市市民会館
渡瀬典子、雑誌『REAL SIMPLE』に現れる生活様式の志向と生活改善観、日本家政学会 東北・北海道支部第59回大会、2014.9.6、東北女子大学
渡瀬典子、高齢者の生きがいづくり事業に表れる「シニアリーダー」像、日本家政学会 第60回大会、2014.5.24、北九州国際会議場
渡瀬典子、生活改善に向けた実践科学としての家政学への期待と焦燥 - 1940年代の『家庭科学』における今和次郎 -、日本家政学会 北海道・東北支部第58回大会、2013.9.14、尚絅学院大学
渡瀬典子、「1食分の食事を調理し、整える」学習指導への課題 - 小学生、大学生を対象にした調査から -、日本家庭科教育学会 第56回大会、2013.6.29、弘前大学
渡瀬典子、中等教育における家庭科の教科書索引項目の系統性の検討、日本家庭科教育学会 東北地区会 第35回大会、2012.9.1、アイーナ いわて県民情報交流センター
渡瀬典子、佐藤祐紀子、教員養成課程の大学生の食事を整えるイメージと食生活習慣との関連、日本家庭科教育学会 東北地区会 第35回大会、2012.9.1、アイーナ いわて県民情報交流センター
Noriko Watase、Issues on improving the working conditions of the local consumer counselors in Japan, IFHE2012, 2012.7.18、Melbourne, Australia
渡瀬典子、高等学校家庭科の教科書索引項目の変化と特徴、日本家庭科教育学会 第55回大会、2012.6.30、東京学芸大学

渡瀬典子、菊池美佐、家庭科教育における『ライフキャリア』の視点、日本家庭科教育学会 東北地区会、2011.11.13、エル・パーク仙台

渡瀬典子、“生活様式”の観点から実習教材を再考する 家庭科教育における「被服製作」教材を中心に、大学家庭科教育研究会 例会、2011.9.25、聖心女子大

〔図書〕(計 3件)

渡瀬典子他、“布でものをつくることの教育的意義”，大学家庭科教育研究会編『市民社会をひらく家庭科』、2015(印刷中)

渡瀬典子他、“集まって・喋って・てづくり”，家庭科教育学会 東北地区会編『東日本大震災と家庭科』ドメス出版，2014,pp.42-45

渡瀬典子他、“地域の生活改善と家庭科”，『子どもと地域をつなぐ学び—家庭科の可能性—』、東京学芸大出版部，2011，pp.56-67

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

渡瀬 典子(WATASE, Noriko)
岩手大学 教育学部・准教授
研究者番号：90333749

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし